

3月定例会で可決された意見書

中高年のひきこもりに対する 実効性ある支援と対策を求める意見書

従来、ひきこもりは主として若年・青年層の課題としてイメージされてきた。しかし最近では、就職氷河期世代も含め中高年層に及ぶ大きな社会問題としてクローズアップされてきている。

国が中高年層を対象に初めて実施した全国規模の調査が、昨年3月公表されたが、40～64歳のひきこもりが全国で約61万人に上るという推計は社会に大きな衝撃を与えた。ひきこもり期間の長期化や高齢化により、高齢者の親とともに社会的に孤立するケースも少なくない。

国としては、これまで都道府県・政令市への「ひきこもり地域支援センター」の設置や「ひきこもりサポーター養成研修・派遣事業」を行ってきたが、今後は、より身近な場所での相談支援の実施や社会参加の場の充実など、就職氷河期世代も含めた中高年のひきこもりに対して、これまで以上に実効性ある支援と対策を講じるべきである。

よって、国においては、中高年のひきこもりは、個人やその家族だけの問題ではなく、社会全体で受け止めるべき大変重要な課題と捉え、下記の事項について早急に取り組むことを強く要望する。

- より身近な場所での相談支援を行うため、自立相談支援機関の窓口アウトリーチ支援員を配置し、同行相談や信頼関係の構築といった対本人型のアウトリーチ支援を実施すること。また、自立相談支援の機能強化に向けたアウトリーチ等を行うための経費については、新たな財政支援の仕組みを創設すること。
- 中高年のひきこもりにある者に適した支援の充実を図るため、市区町村による「ひきこもりサポート事業」のさらなる強化を図ること。具体的には、中高年が参加しやすくなるような居場所づくりやボランティア活動など就労に限らない多様な社会参加の場の確保。さらには家族に対する相談や講習会などの取り組みを促進すること。
- 「8050問題」など世帯の複合的なニーズやライフステージの変化に柔軟に対応できるよう、「断らない相談支援」や「伴走型支援」など、市区町村がこれまでの制度の枠を超えて包括的に支援することができる新たな仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月16日

綾瀬市議会議員 松澤 堅二

衆議院議員 参議院議員 内閣総理大臣 厚生労働大臣 あて

『意見書』とは

市民の皆さんからの要望や意見を、国政や県政に反映させるため、地方自治法第99条「議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。」との規定に基づき、国や県に対し議長が議会を代表して提出するものです。

● 28日 5月 議会報編集委員会	● 20日 4月 議会全員協議会・議会運営委員会	● 16日 3月 終日・議会全員協議会・議会報編集委員会	● 12日 3月 3月定例会本会議(最終日)	● 11日 3月 議会運営委員会	● 4日 3月 基地政策特別委員会	● 3日 3月 基地政策特別委員会	● 2日 3月 市民福祉常任委員会	● 26日 2月 3月定例会本会議(第2日)	● 25日 2月 3月定例会本会議(初日)	● 20日 2月 議会全員協議会	● 18日 2月 議会運営委員会	● 11日 1日 議会運営委員会
-------------------------	--------------------------------	------------------------------------	------------------------------	------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	------------------------------	-----------------------------	------------------------	------------------------	------------------------

議会の動き

「あやせ市議会だより」は、 直接お届けしています

あやせ市議会だよりは、市シルバー人材センター(☎0467-70-3088)の会員が配布しています。

次号は、令和2年8月15日に発行予定です。

11日 議会運営委員会
1日 5月臨時会・議会運営委員会・総務教育、市民福祉、経済建設各常任委員会・基地政策特別委員会・議会報編集委員会・議会全員協議会

令和2年度各会計の予算規模

会計名	令和2年度	対前年度比		
		増減額	増減率	
一般会計	293億4,000万円	△8億円	△2.7%	
特別会計	国民健康保険事業	87億1,000万円	△2億5,800万円	△2.9%
	下水道事業	—	△36億6,500万円	皆減
	深谷中央特定土地地区画整理事業	2億1,500万円	△5,600万円	△20.7%
	介護保険事業	55億8,100万円	2億4,900万円	4.7%
	後期高齢者医療事業	12億1,500万円	1億1,100万円	10.1%
公営企業会計	43億1,076万円	43億1,076万円	皆増	
公共下水道事業				
合計	493億7,176万円	△1億824万円	△0.2%	

公共下水道事業会計

公共下水道事業での経営状況の明確化と適正な財産管理を推進し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上などに取り組むため、令和2年4月1日から公営企業会計に移行しました。公営企業会計の移行に伴い、収益・費用の認識基準が、従来の現金の受け渡し時点(現金主義)から経済的事象の発生または変化に基づく認識基準(発生主義)となるため、今後の収支見通しをよりの確に行うことが可能となり、適切な経営方針の策定を通して、将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供することが期待できます。

●厚木基地の空母艦載機移駐後、1000tを超える爆音は少なくなったものの、700tを超える騒音は、年間8800回を超えている。騒音被害をなくし、市民の健康を守るとともに、部品落下や墜落事故などで市民の生命と財産が失われることがないよう、引き続きしっかりと取り組むことを望む。学童期から外国文化に触れることで外国に対する理解や見識を深め、国際的視野を持った青少年を育成するとして、基地内の小学校で授業を受けるあやせっ子日米交流事業を実施する。本市発展の阻害要因である厚木基地を返還・移転させるためには、米軍に協力しない体制を作ることが最初の一步であり、基地に頼らず、姉妹都市の検討をすべきである。工業管理経費で

は、海外都市との経済交流に向けた現地視察を行う。監理団体である商工会が必要と考えた場合に行うべきで、支援の役割を終えた行政が、これ以上関わるべきではない。土地開発公社は、地価高騰時に、地方自治体が必要な用地を確保できるように、土地を先行取得するための設置されたが、近年では存在意義が乏しくなっている。議会の審議や議決の前に用地が取得され、購入の報告を承認するだけでは、議会としての役割を果たすことができないため、公社の解散を求め、本予算に反対する。

●歳入では、市税が約130億9千万円、対前年度比2億8千万円の減となり、少子高齢社会で生産年齢人口が減っていく今後は、さらに厳しい状況となる。厚木基地関連の交付金も、空母艦載機移駐により大きく減額した。移駐後も騒音や部品落下など、基地が存在することによる負担は変わらないため、市と市民、議会とで引き続き要望を続け、整理・縮小・返還を求めたい。歳入の活性化は、寄付金の使いが重要である。寄付者の思いと市民の要望をくみ取り、適切な時期での有効活用を望む。環境対策では、イベントでのリユース食器の活用などは評価できるが、市民へのプラスチック削減や企業のための働き掛けが必要である。企業が拡大生産者責任を求められる中、市には予算を掛けずにできる事業があると考えており、気候変動への対



満開の河津桜 <蟹ヶ谷公園にて>

策をさらに進めるべきである。小・中学校のICT化推進事業では、子どもたちの学習環境整備を推進する。インターネットの必要性は理解するが、その先にある第5世代移動通信システム(5G)の整備は、強い電磁波による人体への影響が懸念される。物理的な環境整備とともに、これらを活用する人材の育成などを求め、本予算に反対する。

※()は、会派名です。記載のないものは、会派を組んでいない議員の意見です。